

同志社大学学長、村田晃嗣殿

同志社大学グローバル経営研究専攻の実績評価

2015年11月9日

評者：永井裕久（筑波大学大学院国際経営プロフェッショナル専攻教授）

1. 全体プログラムの特徴・ユニーク性（他の日本のプログラムと比較して）

現在、全国でMBAとして経営管理修士（専門職）、修士（経営学）を取得できる大学は専門職大学院、学術型大学院を合わせて50大学ほどであるが、近年、学内統合（早稲田大学）や研究科廃止（日本大学グローバル・ビジネス研究科）等が相次ぎ、プログラム数としては減少傾向がみられる。一方、民間企業が運営する株式会社大学院や遠隔通信により開講する通信型大学院は、学生規模を拡大している。

このように、近年、国内ビジネススクールは、伝統校と民間企業が経営する新興校に二極化する傾向が見られる。その中において、伝統校による英語開講のビジネススクールは全国に10校ほどしかなく、グローバル人材育成に対する重要かつ緊急性の高い社会的ニーズに対して、絶対的な供給が不足している状況がある。とりわけ関西方面では、同志社大学グローバル経営研究専攻、京都大学経営管理大学院、関西学院大学経営戦略研究科といった一部の大学に限られている。

したがって、英語開講による同志社大学グローバル経営研究専攻のさらなるプログラムの拡大発展は、将来の日本発グローバル人材育成に向けた重要な意味をもつといえる。

2. カリキュラムの特徴、強さ

同志社グローバル経営研究専攻では、国際標準的なグローバル経営科目に加え、同専攻の教育理念である「サステナビリティ（持続可能性）」にもとづく一貫性ある教育カリキュラムが編成されている。例えば、最終プロジェクトにおいて「サステナビリティとグリーンビジネス」、「文化と創造性ビジネス」、「アジアビジネス」に関する分野横断的なテーマ設定がなされている。このような試みは、国籍や文化的背景の異なる学生が共学する国際ビジネススクールにおいて、共通性のある教育成果を蓄積するのに有効な教育メソッドであるといえる。

さらに、立地として、日本文化の中核ともいえる「京都」に学びの場が設けられていることは、世界中から集結する受講生にとって、知識教育のみならず、体感的に教育理念を吸収するのに適しているといえる。このことは、日本発のビジネススクールとしての存在意義を与え、本専攻の強みといえる。

3. 学生募集

正規入学生の推移は、年度ごとの増減はあるものの、全体として増加傾向にあり、直近(2015)では世界25カ国から44名の入学者、2学年を合わせると31カ国から75名という、国内の他ビジネススクールには類を見ない多様性の高い受講生が在籍している。これは、国内外における広報活動、情報発信による不断の努力の成果であると推測される。また、入学試験において、正規出願の前に、予備出願制度（Preliminary Application）を設け、一人ひとりの受験生が学習目的や将来のキャリアについて相談する機会を与えている。このような、きめ細かい対応は、受験生の入学志向の向上に大きな役割を果たしていると推測される。

一方、2009年以降、日本人入学生が不在であり、直近でも日本人受験者が皆無であることは、日本人グローバルリーダー育成の観点からは大変残念である。背景として、同校には日本語プログラムが併設されており、同プログラムの生徒も英語プログラムを受講する機会が与えられてい

ることが考えられる。グローバル経営研究専攻の英語開講と国際多様性の高いビジネス教育環境は、国内にいながらにして、グローバル経営を模擬体験する貴重な学習機会であり、日本人のグローバル化教育に使命をもつ国立大学法人の一教員としては、ぜひ日本人向け広報活動も同時に推進していただくことが期待される。

4. 学習環境・教員

全日制の研究型大学院であり、教育施設の充実が教育目的の達成にとって必要不可欠な条件である。同校では24時間・365日利用可能な研究科専用の学生ラウンジ・グループワーク用の個室、図書館や学習スペース、専門スタッフによるサポート体制を完備しているとのことで、この条件に十分に答えているといえる。なお現状においても、十分に対応されていると思われるが、昨今の国際的な社会情勢を勘案して、継続して施設面のセキュリティ確保が大切であろう。

また、短期留学の海外提携大学として、アールト大学（フィンランド）、チュービンゲン大学（ドイツ）、ヨーテボリ大学（スウェーデン）、デンバー大学（米国）があるが、コースプロジェクトの一つである「アジアビジネス」に関連したアジアの大学との提携大学をもつことが有効であろう。

なお、教員について、英語が母国語である教員を中心とした高い外国人教員比率（専任教員8名中7名）を示しており、国際プログラムとして十分機能していると考えられる。今後、女性教員比率を高めることにより、教員のダイバーシティを高めることが望まれる。

5. 修了生の進路とネットワーク

学生の平均年齢は約27歳とMBAで学んだ知識や人脈を活かして、グローバルマネジメントの最前線で活躍するのに最適の年齢層といえる。日本企業ではグローバル事業の拡大にともない、日本への留学経験者の積極的な採用を推進している。本専攻では、キャリアプレースメント・センターが設置され、専属のキャリアアドバイザーを配備して、受講生の個別の修了後の就職支援をしている。キャリアアドバイザーを仲介した修了生の進路希望と企業の人材ニーズとのマッチングは重要なサポート体制であるといえる。また、本専攻は、学術的な修士課程であることから、大学院後期博士課程への進学も含まれるであろう。

6. 将来の発展性と方向性

上述の通り、同志社大学グローバル経営研究専攻は、京都という日本文化の中枢に拠点を置き、英語開講のみによる国際ビジネス教育を実施するユニークなビジネススクールであるといえる。その位置づけは、特筆すべきと考える。

一方、2009年以降、日本人学生が入学しておらず、今後、英語を駆使し、異文化環境において国際マネジメントができる日本人グローバルリーダー育成が望まれる社会情勢の中で、日本人受講生の拡大に向けた取り組みが期待される。なお、同研究科の日本語プログラムとの差別化を図るため、企業派遣や帰国子女をターゲットにする必要があるかも知れない。

また、将来の国際的なステータスや国際提携の観点から、AACSBやEQUISといった国際認証の取得も視野に入れることが、今後のさらなる国際的な発展に有効であると想定される。

最後に、国内の数少ない英語開講によるビジネススクール間のネットワークを構築し、教育資源の相互提供や共同教材開発、さらに将来の日本における国際ビジネススクールの方向性についてビジョンを共有する機会を提案したい。